

社会福祉法人 鹿鳴福社会

財務諸表

第3期

(自)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日

平成28年5月

平成27年度の主な事業報告

社会福祉法人鹿鳴福祉会

社会福祉事業

本社会福祉法人は、平成25年11月15日に設立され、株式会社トミオから30,735,113円の寄附を受け、同額基本金へ組入れました。

平成27年1月に草深こじか保育園が開園し、今期第3期においては保育園運営、一時預かり、地域子育て支援、延長保育促進等の各事業が順調に推移しました。今期末時点における園児数は88名となっております。

今期の資金収支としては、事業活動収入120,076,709円、事業活動支出78,571,827円、施設整備等収入21,739,000円、施設設備等支出142,480,031円等を計上した結果、当期末支払資金残高は20,999,389円となりました。

資金収支計算書

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
収入	保育事業収入	115,024,796	120,054,918	△5,030,122			
	保育所運営費収入	103,093,426	108,482,960	△5,389,534			
	私的契約利用料収入	720,000	429,850	290,150			
	私立認定保育所利用料収入						
	その他の事業収入	11,211,370	11,142,108	69,262			
	補助金事業収入	10,851,370	10,639,440	211,930			
	受託事業収入						
	その他の事業収入	360,000	502,668	△142,668			
	経常経費寄附金収入		17,000	△17,000			
	受取利息配当金収入		4,791	△4,791			
	その他の収入			0			
	事業活動収入計(1)	115,024,796	120,076,709	△5,051,913			
	事業活動による収支	支出	人件費支出	61,496,430	52,515,554	8,980,876	
			役員報酬支出	100,000		100,000	
			職員給料支出	45,549,500	39,405,360	6,144,140	
			職員諸手当支出	1,670,000	1,472,646	197,354	
			非常勤職員給与支出	7,200,000	5,710,736	1,489,264	
			退職給付支出	600,000		600,000	
			法定福利費支出	6,376,930	5,926,812	450,118	
事業費支出			22,110,000	9,513,157	12,596,843		
給食費支出			15,000,000	4,265,082	10,734,918		
医薬品費支出							
保健衛生費支出				383,446	△383,446		
医療費支出			30,000	1,400	28,600		
保育材料費支出			1,200,000	1,636,675	△436,675		
水道光熱費支出			2,400,000	2,038,747	361,253		
燃料費支出							
消耗器具備品費支出			3,000,000	537,692	2,462,308		
保険料支出				192,210	△192,210		
賃借料支出							
器具什器費支出							
車両費支出							
雑支出			480,000	457,905	22,095		
事務費支出			8,144,510	15,772,617	△7,628,107		
福利厚生費支出			600,000	444,849	155,151		
職員被服費支出			360,000		360,000		
旅費交通費支出			360,000	50,034	309,966		
研修研究費支出			360,000	80,800	279,200		
事務消耗品費支出			1,200,000	262,217	937,783		
印刷製本費支出			10,000	49,388	△39,388		
修繕費支出			600,000		600,000		
通信運搬費支出			600,000	243,685	356,315		
会議費支出			100,000	2,500	97,500		
広告費支出							
業務委託費支出			806,000	10,584,336	△9,778,336		
手数料支出			240,000	800,128	△560,128		
保険料支出			408,510	266,820	141,690		
賃借料支出							
土地・建物賃借料支出			2,500,000	2,000,000	500,000		
租税公課支出				347,450	△347,450		
器具什器費支出							
諸会費支出				55,910	△55,910		
雑支出				584,500	△584,500		
支払利息支出			720,000	770,499	△50,499		
その他の支出							
事業活動支出計(2)	92,470,940	78,571,827	13,899,113				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	22,553,856	41,504,882	△18,951,026				
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	21,739,000	21,739,000			
		施設整備等寄附金収入					
		設備資金借入金収入					
		その他の施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)	21,739,000	21,739,000	0			
	支出	設備資金借入金元金償還支出	142,000,000	142,000,000			
		固定資産取得支出	500,000	480,031	19,969		
		建物取得支出					
		構築物取得支出					
		器具及び備品取得支出	500,000	480,031	19,969		
建設仮勘定取得支出							
ソフトウェア							
固定資産除却・廃棄支出							
その他の施設整備等による支出							
差入保証金の差入による支出							
施設整備等支出計(5)	142,500,000	142,480,031	19,969				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△120,761,000	△120,741,031	△19,969				
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金収入					
		その他の活動による収入		174,458			
	支出	その他の活動による支出					
		その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	174,458	0				
予備費支出(10)							
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△98,207,144	△79,061,691	△18,970,995				
前期末支払資金残高(12)	100,061,080	100,061,080	0				
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,853,936	20,999,389	△18,970,995				

事業活動計算書
(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	保育事業収益	120,054,918	13,409,696	106,645,222	
	保育所運営費収入	108,482,960	12,125,840	96,357,120	
	私的契約利用料収入	429,850	247,450	182,400	
	私立認定保育所利用料収入				
	その他の事業収入	11,142,108	1,036,406	10,105,702	
	補助金事業収入	10,639,440	819,096	9,820,344	
	受託事業収入				
	その他の事業収入	502,668	217,310		
	経常経費寄附金収益	17,000	1,364,148	△1,347,148	
	その他の収益	0	0	0	
サービス活動収益計(1)		120,071,918	14,773,844	105,298,074	
サービス活動増減の部	費用	人件費	52,515,554	7,651,782	44,863,772
		役員報酬			
		職員給料	39,405,360	5,589,559	33,815,801
		職員諸手当	1,472,646	339,246	1,133,400
		非常勤職員給与	5,710,736	746,428	4,964,308
		退職給付			
		法定福利費	5,926,812	976,549	4,950,263
		事業費	9,513,157	12,371,766	△2,858,609
		給食費	4,265,082	790,502	3,474,580
		医薬品費		2,153	△2,153
		保健衛生費	383,446	8,748	374,698
		医療費	1,400	2,500	△1,100
		保育材料費	1,636,675	687,009	949,666
		水道光熱費	2,038,747	331,515	1,707,232
		燃料費		44,852	△44,852
		消耗器具備品費	537,692	10,397,738	△9,860,046
		保険料	192,210		
		賃借料			
		器具什器費			
		車両費			
	雑費	457,905	106,749	351,156	
	事務費	15,772,617	6,814,030	8,958,587	
	福利厚生費	444,849			
	旅費交通費	50,034	7,010	43,024	
	研修研究費	80,800	294,130	△213,330	
	事務消耗品費	262,217	766,523	△504,306	
	印刷製本費	49,388	4,212	45,176	
	修繕費				
	通信運搬費	243,685	90,976	152,709	
	会議費	2,500			
	広告費		110,160	△110,160	
	業務委託費	10,584,336	2,392,320	8,192,016	
	手数料	800,128	944,971	△144,843	
	保険料	266,820	230,620	36,200	
	賃借料				
	土地・建物賃借料	2,000,000	1,800,000	200,000	
	租税公課	347,450	127,251	220,199	
	器具什器費				
	諸会費	55,910	2,000	53,910	
	その他	584,500	43,857	540,643	
減価償却費	21,195,353	5,450,560	15,744,793		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△11,912,638		△11,912,638		
その他の費用					
サービス活動費用計(2)		87,084,043	32,288,138	54,795,905	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		32,987,875	△17,514,294	50,502,169	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益			
		受取利息配当金収益	4,791	3,304	1,487
		その他のサービス活動外収益	174,458		174,458
	サービス活動外収益計(4)		179,249	3,304	175,945
	費用	支払利息	770,499	1,265,480	△494,981
その他のサービス活動外費用					
サービス活動外費用計(5)		770,499	1,265,480	△494,981	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△591,250	△1,262,176	670,926	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		32,396,625	△18,776,470	51,173,095	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	21,739,000	124,815,000	△103,076,000
		施設整備等寄附金収益	0	0	0
		その他の特別収益			
	特別収益計(8)		21,739,000	124,815,000	△103,076,000
	費用	基本金組入額			0
国庫補助金等特別積立金積立額		21,739,000	124,815,000	△103,076,000	
その他の特別損失					
特別費用計(9)		21,739,000	124,815,000	△103,076,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		32,396,625	△18,776,470	51,173,095	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△20,652,720	△1,876,250	△18,776,470
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		11,743,905	△20,652,720	32,396,625
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		11,743,905	△20,652,720	32,396,625	

貸 借 対 照 表
平成28年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	31,804,823	139,939,477	△108,134,654	流動負債	12,138,767	181,878,397	△169,739,630
現金預金	26,725,268	137,115,983	△110,390,715	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	1,580,252	1,504,900	75,352
事業未収金	3,822,440	819,096	3,003,344	その他の未払金	9,000,000	18,000,000	△9,000,000
未収金				支払手形			
未収補助金				役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金	1,333,333	142,000,000	△140,666,667
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務			
医薬品	1,150		1,150	1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内支払予定長期未払金			
給食用材料				未払費用		291,600	△291,600
商品・製品				預り金	225,182	81,897	143,285
仕掛品				職員預り金			
原材料				前受金			
立替金			0	前受収益			
前払金				仮受金		20,000,000	△20,000,000
前払費用	1,255,965	2,004,398	△748,433	賞与引当金			
1年以内回収予定長期貸付金				その他の流動負債			
短期貸付金							
仮払金							
その他の流動資産							
徴収不能引当金							
固定資産	236,120,991	256,803,868	△20,682,877	固定負債	78,666,667	80,000,000	△1,333,333
基本財産	227,092,210	243,121,967	△16,029,757	設備資金借入金	78,666,667	80,000,000	△1,333,333
土地				長期運営資金借入金			
建物	227,092,210	243,121,967	△16,029,757	リース債務			
定期預金				役員等長期借入金			
投資有価証券				退職給付引当金			
				長期未払金			
その他の固定資産	9,028,781	13,681,901	△4,653,120	長期預り金			
土地				その他の固定負債			
建物							
構築物			0				
機械及び装置				負債の部合計	90,805,434	261,878,397	△171,072,963
車両運搬具							
器具及び備品	7,360,990	11,812,950	△4,451,960	純 資 産 の 部			
建設仮勘定			0	基本金	30,735,113	30,735,113	0
有形リース資産				国庫補助金等特別積立金	134,641,362	124,815,000	9,826,362
ソフトウェア	767,791	968,951	△201,160	その他の積立金			
無形リース資産				次期繰越活動増減差額	11,743,905	△20,685,165	32,429,070
投資有価証券				(うち当期活動増減差額)	32,396,625	△18,808,915	51,205,540
長期貸付金							
退職給付引当資産							
差入保証金	900,000	900,000	0				
長期前払費用							
その他の固定資産							
				純資産の部合計	177,120,380	134,864,948	42,255,432
資産の部合計	267,925,814	396,743,345	△128,817,531	負債及び純資産の部合計	267,925,814	396,743,345	△128,817,531

財産目録
平成28年3月31日現在

資産・負債の内訳	金額
I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	
現金	現金手許有高 81,311
普通預金	千葉銀行 新検見川支店 3691087 26,525,891
普通預金	千葉銀行 小口 118,066
事業未収金	平成27年度保育園運営費等補助金 3,822,440
医薬品	園児怪我用薬 1,150
前払費用	4月分土地賃借料 150,000
	火災保険料(平成26年12月～平成31年11月) 978,390
	4月分サーバー保守料 127,575
流動資産合計	31,804,823
2 固定資産	
(1)基本財産	
建物	千葉県印西市草深2496-10 木造 227,092,210
基本財産合計	227,092,210
(2)その他の固定資産	
器具備品	厨房機器、幼児用プール等 7,360,990
ソフトウェア	会計ソフト、ロゴ・ホームページ等 767,791
差入保証金	谷本氏宛 土地賃借保証金 900,000
その他の固定資産合計	9,028,781
固定資産合計	236,120,991
資産合計	267,925,814
II 負債の部	
1 流動負債	
事業未払金	イルコヘルスクエア宛 給食業務委託費及び材料費 1,449,417
	水道光熱費、備品等 130,835
その他の未払金	ダイエープロビス宛 追加工事代金 9,000,000
1年以内返済予定設備資金借入金	福祉医療機構 1,333,333
預り金	4月分源泉所得税等 225,182
流動負債合計	12,138,767
2 固定負債	
設備資金借入金	福祉医療機構 78,666,667
固定負債合計	78,666,667
負債合計	90,805,434
差引純資産	177,120,380

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

特になし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及びソフトウェア－定額法
- ・構築物、器具及び備品－定率法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

特になし

4. 法人で採用する退職給付制度

特になし

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、拠点区分が1つであるため作成していない。

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

当法人では、サービス区分が1つの拠点区分であるため作成していない。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	243,121,967	0	16,029,757	227,092,210
合計	243,121,967	0	16,029,757	227,092,210

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

特になし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	227,092,210円
計	227,092,210円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	80,000,000円
計	80,000,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	247,184,606	20,092,396	227,092,210
器具及び備品	13,676,494	6,315,504	7,360,990
ソフトウェア	1,005,804	238,013	767,791
合計	261,866,904	26,645,913	235,220,991

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は特になし。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は特になし。

12. 関連当事者との取引の内容

特になし

13. 重要な偶発債務

特になし

14. 重要な後発事象

特になし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし

監事監査報告書

平成28年5月30日

社会福祉法人鹿鳴福祉会

理事長 大澤 成行 殿

私たち監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年度事業年度における社会福祉法人鹿鳴福祉会の業務及び財産状況について、監査を行いました。
その結果及び方法について、次のとおり報告いたします。

監査の方法及びその内容

各監事は、理事と意思疎通を図り、情報の収集及び環境整備に努めるとともに、理事会及びその他重要な会議に出席し、理事からその職務の執行状況の報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類の閲覧など業務及び財産の状況を調査いたしました。

監査意見

以上、平成27年度の社会福祉法人鹿鳴福祉会の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書については、関連する法令及び通知に従った監査の結果、当会の業務運営、財産及び収支の状況を正しく示していると認めます。

監事

監事